

スポーツを専攻する大学生の性別役割に関する意識調査報告

—大学におけるジェンダー教育の実践に向けた示唆—

○藤田依久子¹⁾, #前川真姫²⁾, #澤井朱美³⁾, #宮本彩³⁾

(¹⁾環太平洋大学次世代教育学部、²⁾環太平洋大学体育学部、

³⁾日本女子体育大学基礎体力研究所)

研究の目的

男女共同参画へと社会が変化し、スポーツ界においても女性の活躍が推進されている。これら社会の変化に伴い、若年世代の性別役割意識は各々がより自分が興味や好感をもつイメージや役割を柔軟に選択することを容認する傾向にあることが指摘されている(山根ら, 2018)。多様性が広がる一方で、世代間による違い等の立場による分断が課題となっている。そこで、本研究ではスポーツを専攻する大学生を対象に、家庭や仕事、社会での男女の役割など性別役割意識に関する調査を実施し、現状を把握することを目的とした。

方法

調査対象：X 地域 Y 大学のスポーツを専攻する大学生 335 名を対象に、性別役割意識に関する調査を行った(有効回答数 331 名、男性 186 名、女性 145 名、年齢 19.8±0.5 歳)。質問項目は次に示す 9 項目であった。

Q1.男女が一緒に暮らすなら、結婚すべきである
Q2.なんといっても、女性の幸福は結婚にある
Q3.結婚したら、子どもは持つべきだ
Q4.結婚せずに、子どもを持ってもよい
Q5.結婚後は、男は外で働き、妻は家庭を守るべきだ
Q6.働き口が少ない場合、女性より男性の方が先に仕事につけるようにすべきだ
Q7.一般的に、女性より男性の方が、政治の指導者として適している
Q8.年老いた親の介護は家族が担うべきだ
Q9.なんといっても家族はいいものだ

質問項目に対して、「①そう思う」、「②どちらかと言えば、そう思う」、「③どちらかと言えば、そう思わない」、「④そう思わない」の 4 件法で、単一回答とした。解析には、カイ 2 乗検定を用い、有意水準は 5%とした。

結果

質問項目のうち、男女ともに①あるいは②と肯定的な回答した割合が半数以上と高かったのは、Q1. (男性 58.6%, 女性 50.3%)、Q8. (男性 61.8%, 女性 56.6%)、Q9. (男性 94.6%, 女性 94.5%) の 3 項目であった。一方、男女ともに③あるいは④と否定的な回答した割合が半数以上と高かったのは、Q2. (男性 73.5%, 女性

71.0%)、Q3. (男性 57.5%, 女性 63.4%)、Q5. (男性 76.9%, 女性 91.7%)、Q7. (男性 68.3%, 女性 79.3%) の 4 項目であった。

一方、男女で回答に差が認められた質問項目は、Q5 で男性の 23.1%が①あるいは②と肯定的に回答したのに対して、女性の 91.7%が③あるいは④と否定的に回答した ($p=0.0003$)。Q6 では、男性 53.8%が肯定的に回答し、女性は 75.2%が③あるいは④と否定的に回答した($p=0.0000$)。Q7 では、男性の 31.7%が肯定的に回答し、女性は 79.3%が③あるいは④と否定的に回答した($p=0.025$)。

考察

本研究の結果、男女ともに「家族」を大切な存在と考えていることがわかった。また、「結婚(Q2)」や「育児(Q3)」、「家事(Q5)」については、慣習的な考えに否定的な考えを持っている大学生が男女ともに多いことがわかった。一方、「政治(Q7)」については男性の方が女性よりも適していると考えている大学生が 7 割以上と多く、日本におけるモデルケースの少なさが反映していると考えられる。特に、スポーツ界では未だチームのリーダーシップは男性優位に進められている場面が散見される。今回の東京オリンピック・パラリンピックでは、女性の政治家がリーダーとして起用されており、今後の動向によって大学生の意識変容にも繋がるものと注目される。

「雇用 (Q6)」については男女で意見の相違がみられた。本研究の調査結果だけで語るには不十分な点はあるものの、男性が優先されるべきと考えたというよりも、家族を経済的に支える役割意識によるところが大きいのではないかと推察される。大学生の性別役割意識に社会情勢が影響を及ぼすことが考えられることから、大学におけるジェンダー教育を行う際には、時事教養も含めた展開を想定する必要があるだろう

この発表は、環太平洋大学スポーツ科学センター女性アスリート支援プロジェクトの一環として実施しました。本研究にご協力いただいた大学生の皆様へ感謝いたします。

この発表に関連し、開示すべき利益相反関係にある企業等はありません。

性別役割意識、意識変容、男女共同参画